

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社フレンテ
【英訳名】	Frente Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 孝
【本店の所在の場所】	東京都板橋区成増五丁目9番7号
【電話番号】	03-3979-2115（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 グループ管理管掌 藤原 潤也
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区成増五丁目9番7号
【電話番号】	03-3979-2115（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 グループ管理管掌 藤原 潤也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年12月31日	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	16,594,226	15,516,295	33,547,783
経常利益又は経常損失() (千円)	165,200	196,470	570,369
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	118,523	178,478	321,505
四半期包括利益又は包括利益(千円)	128,847	188,180	337,024
純資産額(千円)	9,279,121	9,100,263	9,487,298
総資産額(千円)	19,499,678	18,367,531	17,668,000
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額()(円)	31.29	47.12	84.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.6	49.5	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	135,338	558,282	606,528
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	293,794	549,905	480,306
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	195,628	203,475	209,048
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,382,371	1,140,618	1,337,146

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	84.77	54.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第35期第2四半期連結累計期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。また、第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力事業であるスナック部門で高付加価値型の新製品を投入しましたが、震災後の消費マインドの冷え込みや猛暑による厳しい市場環境、低価格志向による販売価格の下落により売上は前年同期を下回りました。

利益面に関しましては、事業活動全般のコスト削減を進めてまいりましたが、売上の減少や前期に投資した関東工場における製造設備の減価償却費が増加したこと等により、前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,516百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失222百万円（前年同期は営業利益142百万円）、経常損失196百万円（前年同期は経常利益165百万円）、四半期純損失178百万円（前年同期は四半期純利益118百万円）となりました。

（スナック部門）

当第2四半期連結累計期間におけるスナック部門は、高付加価値型の製品戦略を推進する一方、「コイケヤポテトチップス のり塩」が発売50周年を迎えることを契機に、同ブランドの強化を図りました。

創業当時の“釜揚げ製法”を再現し、最新の生産ラインによる「コイケヤポテトチップス プレミアム」シリーズでは新フレーバーによる製品を展開し、好調な売上となりました。

また、ポテトチップスの新シリーズとして、生のじゃがいもを網目状にカットした「ワッフルカット」を平成23年11月に発売し、好調な販売スタートとなりました。

更に「コイケヤポテトチップス のり塩」発売50周年を盛り上げる記念製品として「スティックカラムーチョ ビリビリのり塩」や「コイケヤポテトチップス のり塩胡椒」を発売するとともに、各ブランドの復刻製品が当たる消費者キャンペーンを実施いたしました。

「カラムーチョ」「すっぱムーチョ」ブランドでは、独創的なコラボレーション製品等で話題を提供いたしました。

「ポリンキー」ブランドにつきましては、仮面ライダーの消費者キャンペーンを積極的に展開いたしました。

しかしながら、消費低迷や低価格志向によりレギュラー製品等の販売が不振となったこと等により、スナック部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は15,053百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

（タブレット部門）

当第2四半期連結累計期間におけるタブレット部門は、乳酸菌LS1配合「スーパークリッシュ」の通信販売を強化いたしました。効果的な広告手法を採用することにより、新規顧客数と定期顧客数の拡大を図り、同ブランドは前年を上回る売上となりました。

「ピンキー」につきましては、季節に合わせた新フレーバーによる製品を発売し、地域限定の「お土産ピンキー」では、新たにプロ野球球団とコラボレーションした製品を投入いたしました。

その結果、タブレット部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は463百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少し、1,140百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は558百万円となりました。これは、減価償却費（591百万円）、仕入債務の増加（492百万円）及び未払金の増加（950百万円）等の増加要因が、売上債権の増加（1,493百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は549百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（570百万円）等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は203百万円となりました。これは、配当金の支払（198百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成22年8月12日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号本文に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）の改定につき決議いたしました。その内容は以下のとおりであります。

また、平成22年9月28日開催の第34回定時株主総会における第1号議案及び第2号議案により、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）の継続的導入が決議されております。その内容は以下 B.のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社グループの企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行なわれるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社グループの企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、A. その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、B. 株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、C. 対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、D. 買収者の提示した条件よりも更に有利な条件を株主にもたらしたりするために対象会社による買収者との交渉を必要とするもの等、当社グループの企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社の経営にあたっては、当社グループの企業理念や企業価値の源泉に対する十分な理解が不可欠であると考えております。当社グループの企業価値の源泉は、A. ブランドを確立し、ロングセラー商品に育成する開発力・マーケティング力、B. 売上拡大施策を推進する営業力、C. 売上拡大と品質向上を支える生産体制と製造技術、D. 当社グループの企業理念を十分理解し、これを維持・発展・継承する従業員の存在にあると考えており、これら当社グループの企業価値の源泉に対する理解は、今後当社が更に発展するために必要不可欠であります。

当社株式の大量買付を行なう者が、当社グループを取り巻く経営環境を正しく認識し、これら当社グループの企業価値の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保・向上させるものでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。当社は、このような当社グループの企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行なう者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

不適切な支配の防止のための取組み

A. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、以下に掲げる「核となる方針」を、グループ全社に浸透させるとともに、当該方針のもとに、中長期的な成長と収益性の向上を目指しております。

- ・スナック市場における更なる成長を実現するため、積極的に市場開拓（地方への拡大・チャンネルの拡大・主要アカウントの増大）を行ない、販売シェアの拡大を目指す。
- ・タブレット市場では、既存製品の売上水準を維持しつつ、独自の技術を活用した新製品を本格的に展開し、新たな成長を実現する。
- ・新規カテゴリー市場に本格的に参入するため、フレンテグループの既存能力（営業力・マーケティング力・製品開発力・業界での洞察力・ネットワーク等）を増強する。
- ・日本国内の人口減少を見据え、海外への販路拡大を進める。

当社グループは、上記方針のもと、具体的には、総売上高について引き続き前期並みの成長力を実現するため、当社独自の営業力を最大限に活かした施策を推進します。そして、収益性を更に向上させるべく、コスト競争力の強化を図ります。スナック事業においては、当社グループ独自の開発力・マーケティング力に裏付けられた、爆発的なヒットが期待される商品群を投入し、成長を牽引します。また、シェア拡大強化エリアにおいては、これまで蓄積された当社独自のノウハウに基づき、合理的かつ効果的に、テレビコマーシャルの大量投入、高頻度で効果的な販促活動の実施を行なうほか、マーケティング説明会や商談会等の売上拡大施策を推進します。そして、購買、生産、物流、広告宣伝・販促活動について、当社グループにおいてこれまで培われた各種の能力・ノウハウを結集し、グループ全社で連携した大改革を行ない、コスト競争力の強化を図ります。タブレット事業においては、「ピンキー」のブランド強化に努めるとともに、利益率の高い乳酸菌LS1配合「クリッシュ」の通信販売強化を推し進め、売上拡大及び定期顧客の増大を目指し、収益構造の改革を図ります。また、ヨーロッパで売上No.1のハーブキャンディ「リコラ スイスハーブキャンディ」の拡販を進めてまいります。海外事業においても、台湾におけるスナック・タブレット事業の持続的発展を目指し、様々な施策を展開してまいります。

当社グループは、このような取組みを地道に続けることにより、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることができると考えております。

また、当社グループは、企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために不可欠な仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な課題に掲げております。当社においては、従来から独立性の高い社外監査役を選任してまいりました。そして、平成18年9月27日開催の第30回定時株主総会において、取締役の経営責任を明確にするため取締役の任期を1年とするほか、監査体制の充実・強化を目的として監査役会と会計監査人を設置いたしました（当社は会社法上の大会社ではないため、両機関の設置は義務付けられておりませんが、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため設置しております。）。

B. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年9月28日開催の第34回定時株主総会において本プランの継続的導入について承認を得ております。

本プランは、当社の株券等に対する20%以上の買付その他これに類似する行為又はその提案が行なわれる際に、買収者に事前に大量買付に関する情報の提供を求める等、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいはかかる大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保すること、そして株主の皆様のために交渉を行なうこと等を可能とし、これにより当社グループの企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会又は当社株主総会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行なうことができるものとされています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,788,000	3,788,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,788,000	3,788,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		3,788,000		401,490		4,964,025

(6)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
小池 孝	東京都渋谷区	911,120	24.05
小池 陽子	東京都練馬区	487,220	12.86
岸田 篤子	東京都中野区	320,080	8.44
フレンテグループ従業員持株会	東京都板橋区成増五丁目9番7号	215,720	5.69
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号	190,700	5.03
小池 渉	東京都港区	188,000	4.96
有限会社ダブリュー・ピー・ファイン	東京都渋谷区初台一丁目46番10号	180,000	4.75
小池 裕子	東京都渋谷区	73,400	1.93
岸田 美奈子	東京都中野区	41,600	1.09
岸田 亮	東京都中野区	41,600	1.09
岸田 俊	東京都中野区	41,600	1.09
計	-	2,691,040	71.04

(注) フィデリティ投信株式会社から平成21年3月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年2月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日時点における実質所有株式数の把握ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
保有株券等の数	179,500株
株券等保有割合	4.74%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,786,900	37,869	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,788,000	-	-
総株主の議決権	-	37,869	-

(注) 「単元未満株式」には、自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フレンテ	東京都板橋区成増 五丁目9番7号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,146	1,373,618
受取手形及び売掛金	5,213,042	6,706,910
商品及び製品	520,145	407,955
仕掛品	1,886	-
原材料及び貯蔵品	400,144	918,464
その他	1,149,180	684,867
貸倒引当金	12	2,334
流動資産合計	8,866,533	10,089,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,497,189	2,406,201
機械装置及び運搬具(純額)	3,605,978	3,240,815
土地	1,551,566	1,551,566
その他(純額)	56,012	60,195
有形固定資産合計	7,710,747	7,258,779
無形固定資産		
その他	76,395	66,626
無形固定資産合計	76,395	66,626
投資その他の資産		
その他	1,014,557	952,878
貸倒引当金	233	233
投資その他の資産合計	1,014,323	952,644
固定資産合計	8,801,466	8,278,050
資産合計	17,668,000	18,367,531
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,321,394	3,813,572
未払金	3,021,058	3,526,199
未払法人税等	8,291	31,561
役員賞与引当金	11,113	6,800
賞与引当金	114,118	113,311
災害損失引当金	10,824	9,796
その他	371,515	409,844
流動負債合計	6,858,316	7,911,085
固定負債		
年金基金脱退損失引当金	52,979	50,860
退職給付引当金	968,409	994,638
役員退職慰労引当金	293,998	305,474
その他	6,998	5,210
固定負債合計	1,322,385	1,356,183
負債合計	8,180,701	9,267,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,490	401,490
資本剰余金	285,875	285,875
利益剰余金	8,820,954	8,443,621
自己株式	688	688
株主資本合計	9,507,631	9,130,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,540	34,704
為替換算調整勘定	1,248	2,012
その他の包括利益累計額合計	24,789	36,717
少数株主持分	4,456	6,681
純資産合計	9,487,298	9,100,263
負債純資産合計	17,668,000	18,367,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,594,226	15,516,295
売上原価	9,884,579	9,528,534
売上総利益	6,709,647	5,987,761
販売費及び一般管理費	6,567,318	6,209,794
営業利益又は営業損失()	142,329	222,033
営業外収益		
受取保険金	5,589	-
固定資産売却益	10,131	-
損害賠償金収入	-	9,246
還付加算金	125	10,280
その他	12,093	6,888
営業外収益合計	27,939	26,414
営業外費用		
支払利息	424	321
固定資産除却損	3,968	-
為替差損	561	530
その他	113	-
営業外費用合計	5,068	852
経常利益又は経常損失()	165,200	196,470
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,274	-
年金基金脱退損失引当金戻入益	4,238	-
特別利益合計	7,512	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,538
減損損失	12,750	726
事業整理損失	11,753	-
特別損失合計	24,503	8,264
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	148,209	204,735
法人税、住民税及び事業税	86,605	30,525
法人税等調整額	59,819	59,742
法人税等合計	26,785	29,217
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	121,424	175,518
少数株主利益	2,900	2,959
四半期純利益又は四半期純損失()	118,523	178,478

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	121,424	175,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,912	11,163
為替換算調整勘定	490	1,498
その他の包括利益合計	7,422	12,661
四半期包括利益	128,847	188,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,186	190,405
少数株主に係る四半期包括利益	2,660	2,225

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	148,209	204,735
減価償却費	534,366	591,383
減損損失	12,750	726
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,538
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,211	26,228
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,980	11,476
賞与引当金の増減額(は減少)	1,930	807
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,578	4,313
貸倒引当金の増減額(は減少)	74,300	2,322
年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	4,238	2,119
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	28,824	-
売上債権の増減額(は増加)	2,303,315	1,493,867
たな卸資産の増減額(は増加)	402,998	404,243
未収消費税等の増減額(は増加)	54,411	149,581
仕入債務の増減額(は減少)	1,051,107	492,177
未払金の増減額(は減少)	1,395,183	950,656
未払消費税等の増減額(は減少)	112,516	70,684
その他	31,846	136,726
小計	131,750	329,415
利息及び配当金の受取額	3,852	1,161
利息の支払額	424	321
法人税等の還付額	-	235,162
法人税等の支払額	270,516	-
災害損失の支払額	-	7,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,338	558,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	340,000	260,000
定期預金の払戻による収入	1,680,000	272,000
有形固定資産の取得による支出	1,071,770	570,312
その他	25,565	8,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,794	549,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	449,900	595,100
短期借入金の返済による支出	426,115	598,100
配当金の支払額	217,793	198,855
リース債務の返済による支出	1,620	1,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,628	203,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	404	1,430
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,577	196,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,419,948	1,337,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,382,371	1,140,618

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の42.1%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については39.5%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については37.2%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は53,141千円減少し、法人税等調整額は50,402千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)																																														
<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送保管料</td><td style="text-align: right;">1,786,406千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">532,195</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,330,477</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">69,780</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">735,859</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,900</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,115</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,145</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,214</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,927</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">177,851</td></tr> </table>	運送保管料	1,786,406千円	広告宣伝費	532,195	販売促進費	2,330,477	役員報酬	69,780	従業員給料手当	735,859	役員賞与引当金繰入額	6,900	賞与引当金繰入額	57,115	退職給付費用	31,145	役員退職慰労引当金繰入額	11,214	減価償却費	33,927	研究開発費	177,851	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送保管料</td><td style="text-align: right;">1,610,383千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">461,612</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,298,700</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">67,764</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">688,642</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,800</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,793</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,861</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,476</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,863</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">201,148</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,438</td></tr> </table>	運送保管料	1,610,383千円	広告宣伝費	461,612	販売促進費	2,298,700	役員報酬	67,764	従業員給料手当	688,642	役員賞与引当金繰入額	6,800	賞与引当金繰入額	53,793	退職給付費用	31,861	役員退職慰労引当金繰入額	11,476	減価償却費	31,863	研究開発費	201,148	貸倒引当金繰入額	2,438
運送保管料	1,786,406千円																																														
広告宣伝費	532,195																																														
販売促進費	2,330,477																																														
役員報酬	69,780																																														
従業員給料手当	735,859																																														
役員賞与引当金繰入額	6,900																																														
賞与引当金繰入額	57,115																																														
退職給付費用	31,145																																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,214																																														
減価償却費	33,927																																														
研究開発費	177,851																																														
運送保管料	1,610,383千円																																														
広告宣伝費	461,612																																														
販売促進費	2,298,700																																														
役員報酬	67,764																																														
従業員給料手当	688,642																																														
役員賞与引当金繰入額	6,800																																														
賞与引当金繰入額	53,793																																														
退職給付費用	31,861																																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,476																																														
減価償却費	31,863																																														
研究開発費	201,148																																														
貸倒引当金繰入額	2,438																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,612,371千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">230,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382,371千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,612,371千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	230,000千円	現金及び現金同等物	1,382,371千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,373,618千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">233,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,140,618千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,373,618千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	233,000千円	現金及び現金同等物	1,140,618千円
現金及び預金	1,612,371千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	230,000千円												
現金及び現金同等物	1,382,371千円												
現金及び預金	1,373,618千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	233,000千円												
現金及び現金同等物	1,140,618千円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	217,793	57.5	平成22年6月30日	平成22年9月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月12日 取締役会	普通株式	198,855	52.5	平成23年6月30日	平成23年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	31円29銭	47円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	118,523	178,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	118,523	178,478
普通株式の期中平均株式数(株)	3,787,719	3,787,719

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社フレンテ
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンテの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンテ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。